



2023年2月21日

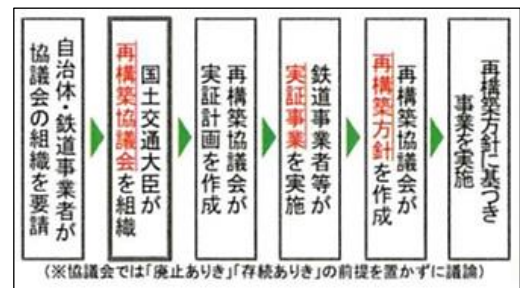
日本鉄道労働組合連合会

「地域公共交通活性化再生法」改正法案

立憲民主党のヒアリングでJR連合の主張を展開！

JR連合は2月15日、立憲民主党「会派 国土交通・復興部門会議」に出席し、現在開会中の通常国会に提出される「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律等の一部を改正する法律案」に関するヒアリングを受けた。JR連合は、同法案が持続可能な地域公共交通の構築に向けてより実効的な内容となるよう意見・主張を訴えた。

同法案は、国土交通省の有識者会議「鉄道事業者と地域の協働による地域モビリティの刷新に関する検討会」が昨年7月に発した提言に基づいている。輸送密度1,000人/日未満の線区を基本に国が組織する「再構築協議会」のもとで、自治体・公共交通事業者・地域の多様な主体等の関係者が連携・協働して「再構築方針」を作成し、地域公共交通の再構築を図ることを目的としている。



再構築協議会の概要（国土交通省資料より）

◆官民パートナーシップのもと、関係者による協議の促進を求める◆

ヒアリングでは冒頭、荻山市朗会長が挨拶し、コロナ禍の影響をはじめとするJR産業の現状と課題に触れつつ、「同法案は官民のパートナーシップのもとで持続可能な地域をつくるために極めて重要である。廃線か存続かといった二者択一の思考から脱却するとともに、まちづくりや文教・福祉政策等とのポリシーミックスが肝要である」と訴えた。その後、森安祐貴産業政策局長が同法案に対する意見・主張を説明。出席した議員からは、「2024年問題と言われるドライバー不足や環境優位性の面から、公共交通へのモーダルシフトを促すべき」「再構築事業は初期のコストだけでなく、ランニングコストも考慮すべき」「欧州における定額制も視野に、施策を検討すべき」等の意見が出された。



<JR連合の主な要望項目>

- ① 再構築協議会を活用した積極的な議論の促進
- ② ポリシーミックスの考え方に基づく総合的な政策の実施
- ③ 地域公共交通関係の予算拡充等

JR連合は、昨年2月に策定した「持続可能な地域公共交通をつくるJR連合政策提言」において、“真に持続可能な交通体系”をつくるためには、関係者による協議を促すとともに、地域公共交通の再構築に取り組む地域に対する支援を講じることが重要であると提案してきたが、同法案は我々の考え・主張と同じ方向性であると考えている。今後、法案は衆参両院で審議を経ることとなっているが、働く者の意見を法案や附帯決議に盛り込むべく、関係議員や政党への説明・要請等を展開していくこととする。